

令和元年度 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	7,675	13,407	△ 5,732
普通預金	28,757,054	28,189,240	567,814
未収金	32,526,277	36,513,986	△ 3,987,709
貸倒引当金	△ 214,673	△ 242,676	28,003
*	32,311,604	36,271,310	△ 3,959,706
前払金	114,126	52,948	61,178
流動資産合計	61,190,459	64,526,905	△ 3,336,446
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	11,060,582	11,247,406	△ 186,824
減価償却引当資産	10,219,445	10,191,318	28,127
財政運営資金積立資産	5,000,000	5,000,000	0
定年退職給付引当資産	9,450,000	9,450,000	0
特定資産合計	35,730,027	35,888,724	△ 158,697
(3)その他固定資産			
車輛運搬具	4,335,731	4,335,731	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 4,335,728	△ 4,335,728	0
*	3	3	0
什器備品	5,957,099	5,957,099	0
什器備品減価償却累計額	△ 5,883,717	△ 5,855,590	△ 28,127
*	73,382	101,509	△ 28,127
電話加入権	280,900	280,900	0
預託金	27,290	27,290	0
その他固定資産合計	381,575	409,702	△ 28,127
固定資産合計	36,111,602	36,298,426	△ 186,824
資産合計	97,302,061	100,825,331	△ 3,523,270
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	21,171,729	23,105,253	△ 1,933,524
預り金	656,409	1,031,918	△ 375,509
流動負債合計	21,828,138	24,137,171	△ 2,309,033
2.固定負債			
退職給付引当金	11,060,582	11,247,406	△ 186,824
固定負債合計	11,060,582	11,247,406	△ 186,824
負債合計	32,888,720	35,384,577	△ 2,495,857
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	64,413,341	65,440,754	△ 1,027,413
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,669,445)	(24,641,318)	(28,127)
正味財産合計	64,413,341	65,440,754	△ 1,027,413
負債及び正味財産合計	97,302,061	100,825,331	△ 3,523,270

令和元年度 正味財産増減計算書
(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	281,537,131	284,031,923	△ 2,494,792
受取配分金	249,965,006	252,422,946	△ 2,457,940
受取材料費等	10,840,210	10,607,177	233,033
受取事務費	20,731,915	21,001,800	△ 269,885
労働者派遣事業等受託収益	442,858	224,247	218,611
労働者派遣事業等受託収益	442,858	224,247	218,611
介護予防日常生活支援総合事業収益	831,050	652,305	178,745
介護予防保険報酬収益	745,149	577,573	167,576
介護予防利用者負担金収益	85,901	74,732	11,169
受取会費	2,010,000	2,019,000	△ 9,000
正会員受取会費	2,010,000	2,019,000	△ 9,000
受取補助金等	45,639,000	46,039,000	△ 400,000
受取連合交付金	8,839,000	9,239,000	△ 400,000
受取(市)補助金	36,800,000	36,800,000	0
特定資産運用益	21,757	10,598	11,159
特定資産受取利息	21,757	10,598	11,159
雑収益	49,678	6	49,672
雑収益	49,678	6	49,672
経常収益計	330,531,474	332,977,079	△ 2,445,605
(2) 経常費用			
事業費	321,481,329	320,566,884	914,445
支払配分金	250,457,441	252,803,146	△ 2,345,705
支払材料費等	10,537,318	9,014,214	1,523,104
職員基本給	19,204,350	19,037,070	167,280
職員特別給与	9,293,690	8,909,158	384,532
職員諸手当	4,090,842	4,273,073	△ 182,231
臨時雇賃金	4,518,843	4,229,798	289,045
法定福利費	6,657,093	6,570,520	86,573
退職給付費用	1,085,600	1,244,400	△ 158,800
福利厚生費	228,227	177,808	50,419
会議費	71,606	70,389	1,217
旅費交通費	310,018	373,058	△ 63,040
通信運搬費	1,778,684	1,567,617	211,067
消耗品費	1,738,640	1,658,347	80,293
修繕費	261,517	91,919	169,598
印刷製本費	627,959	453,438	174,521
光熱水料費	724,911	750,241	△ 25,330
賃借料	1,091,766	1,090,890	876
保険料	2,228,575	2,273,434	△ 44,859
諸謝金	20,000	117,340	△ 97,340
租税公課	1,021,915	1,115,490	△ 93,575
支払負担金	98,550	98,550	0
委託費	5,261,231	4,464,303	796,928
手数料	73,039	56,374	16,665
貸倒引当金繰入	0	23,314	△ 23,314
燃料費	58,233	68,390	△ 10,157
什器備品減価償却費	25,314	25,314	0
雑費	15,967	9,289	6,678

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	10,077,558	10,202,114	△ 124,556
職員基本給	3,311,550	3,289,230	22,320
職員特別給与	1,650,482	1,593,513	56,969
職員諸手当	813,570	870,962	△ 57,392
法定福利費	1,174,781	1,159,504	15,277
退職給付費用	191,576	219,600	△ 28,024
福利厚生費	40,275	31,378	8,897
旅費交通費	465,026	559,586	△ 94,560
通信運搬費	197,632	174,180	23,452
消耗品費	151,186	87,281	63,905
修繕費	65,379	22,980	42,399
印刷製本費	69,773	50,382	19,391
光熱水料費	310,676	321,532	△ 10,856
賃借料	467,900	467,524	376
保険料	117,293	119,654	△ 2,361
租税公課	53,785	58,710	△ 4,925
支払負担金	10,950	10,950	0
燃料費	14,558	17,098	△ 2,540
委託費	928,453	1,116,076	△ 187,623
手数料	31,303	24,160	7,143
什器備品減価償却費	2,813	2,813	0
雑費	8,597	5,001	3,596
経常費用計	331,558,887	330,768,998	789,889
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,027,413	2,208,081	△ 3,235,494
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,027,413	2,208,081	△ 3,235,494
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
過年度収益修正	0	298,080	△ 298,080
過年度収益修正	0	298,080	△ 298,080
経常外収益計	0	298,080	△ 298,080
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	298,080	△ 298,080
当期一般正味財産増減額	△ 1,027,413	2,506,161	△ 3,533,574
一般正味財産期首残高	65,440,754	62,934,593	2,506,161
一般正味財産期末残高	64,413,341	65,440,754	△ 1,027,413
II 指定正味財産増減の部			
(1)収益			
収益計	0	0	0
(2)費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	64,413,341	65,440,754	△ 1,027,413

令和元年度 財産目録

令和2年3月31日

科 目	場所・物量等	使用目的当	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	現金手元有高	運転資金として	7,675
預 金	普通預金（無利息型）	運転資金として	
	りそな銀行あきる野支店No.14275		25,364,176
	りそな銀行五日市支店No.3540509		396,779
	りそな銀行あきる野支店No.4019052		0
	秋川農協五日市支店No.3020573		2,996,099
未収金	事業収入未収分等	受託事業他の受託料金	32,526,277
貸倒引当金		未収金に対する回収不能見込み額	△ 214,673
前払金	保険料等	保険料等	114,126
流動資産合計			61,190,459
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	定期預金	減価償却累計額見合の引当資金として管理している。	
	青梅信用金庫秋川支店No.0437569		10,000,000
	りそな銀行あきる野支店No.3533260		219,445
財政運営資金積立預金	定期預金	事業等運転資金として管理している。	
	西武信用金庫秋川支店No.0020018		5,000,000
退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当見合の引当資産として管理している。	
	青梅信用金庫秋川支店No.0437577		10,000,000
	りそな銀行あきる野支店No.3628811		1,060,582
定年退職給付引当資産	定期預金	職員の定年退職給付引当見合の引当資産として管理している。	
	りそな銀行あきる野支店No.3762403		9,450,000
特定資産合計			35,730,027
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	3台	公益目的事業と管理運営に使用している。	3
什器備品	19点	公益目的事業と管理運営に使用している。	73,382
電話加入権	4本	公益目的事業と管理運営に使用している。	280,900
預託金	リサイクル料金	公益目的事業と管理運営に使用している。	27,290
その他の固定資産合計			381,575
固定資産合計			36,111,602
資 産 合 計			97,302,061
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3月分配分金、材料費等	受託事業に供する未払い分	21,171,729
預り金	社会保険料、源泉所得税等	職員より預っている社会保険料他	656,409
流動負債合計			21,828,138
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員5名に対する退職金の支給に備えたもの。	11,060,582
固 定 負 債 合 計			11,060,582
負 債 合 計			32,888,720
正 味 財 産			64,413,341

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は職員退職金支給規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税等の処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	10,191,318	28,127	0	10,219,445
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	11,247,406	0	186,824	11,060,582
定年退職給付引当資産	9,450,000	0	0	9,450,000
合計	35,888,724	28,127	186,824	35,730,027

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減価償却引当資産	10,219,445	-	(10,219,445)	-
財政運営資金積立資産	5,000,000	-	(5,000,000)	-
退職給付引当資産	11,060,582	-	-	(11,060,582)
定年退職給付引当資産	9,450,000	-	(9,450,000)	-
合計	35,730,027	-	(24,669,445)	(11,060,582)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,335,731	4,335,728	3
什器備品	5,957,099	5,883,717	73,382
合計	10,292,830	10,219,445	73,385

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						-
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	8,839,000	8,839,000	0	-
市補助金	あきる野市	0	36,800,000	36,800,000	0	-
(うち東京都補助金)	(東京都)	0	(10,297,000)	(10,297,000)	0	-
合 計		0	45,639,000	45,639,000	0	-

6. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

職員退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	11,060,582 円
②退職給付引当金	11,060,582 円

(3)退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	△ 186,824 円
②中小企業退職金共済掛け金	1,464,000 円
③退職給付費用	1,277,176 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

(1)特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

(2)引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,247,406	0	0	186,824	11,060,582
貸倒引当金	242,676	0	0	28,003	214,673

(注)退職給付引当金の減少は数理計算上の差異等償却額です。

(注)貸倒引当金の減少額は期末洗い替え処理による減少額です。